## 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施計画について(第1回提出分)

					Г		
No	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
1	令和6年度低所得者世帯支援枠 (3万・2万)及び不足額給付分 の一体支援枠分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6及びR7の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 25,322世帯×30,000円子ども加算 3,681人×20,000円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 14,948人(296,000,000円)のうちR7計画分事務費 193,376,000円事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(25,322世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(14,948人)	_	R7. 2	R7. 12	218,661,000	対象世帯に対して令和7年8月まで に支給を開始する
2	住民税非課税世帯等生活支援給付 (追加支給分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6及びR7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 3,297世帯×30,000円 子ども加算 373人×20,000円 のうちR7計画分 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料 及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,297世帯)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7. 4	R7. 9	106,370,000	対象世帯に対して令和7年8月まで に支給を完了する
3	区内商店等消費喚起ポイント還元 事業	①物価高騰の影響を受ける区民生活の下支えと街のにぎわい創出 ②二次元コード決済(PayPay)によるポイント還元経費(事務経 費は除く純粋なポイント経費) ③6億5,206万2,000円(過去実績から1か月キャンペーンを継続 できる見込みとして積算※うち当交付金を181,662千円活用) ④キャンペーン対象の二次元コード決済を導入している資本金5 千万円以下の区内店舗のうち、区が指定する店舗で二次元コード 決済を利用する者(区民、在勤などの縛りはなし)	③消費下支え等を 通じた生活者支援	R7. 4	R7. 9	652, 062, 000	・ポイント還元執行額 5 億円超え ・決済額 4 0 億円超え
計						977, 093, 000	